

日工株式会社

第149期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



NIKKOグループ

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

当社の概況

商号英文名

NIKKO CO.,LTD.

創立年月

大正 8 年 (1919 年) 8 月

資本金

91 億 97 百万円

主要な営業内容

アスファルトプラント、コンクリートプラント、各種 IT 製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

従業員数

526 名 (グループ合計 789 名)

インターネットホームページ

<http://www.nikko-net.co.jp>

連結子会社

会社名

日工電子工業株式会社

日工シナリー株式会社

トンボ工業株式会社

日工セック株式会社

日工ダイヤクリート株式会社

日工興産株式会社

株式会社前川工業所

日工 (上海) 工程機械有限公司

ニッコーバウマシーネン有限公司

主な事業内容

電子機器の製造・販売

土木建設機械、水門の製造・販売

ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売

仮設機材類の製造・販売・レンタル

コンクリートポンプ等建設機械類の製造・販売

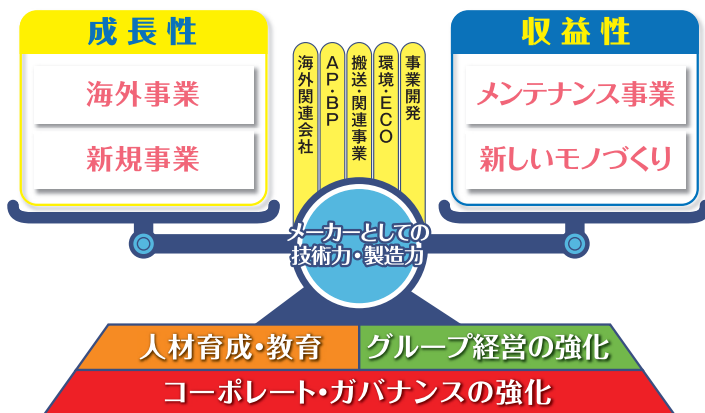
損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム

破碎機の製造・販売

アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売

建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子



基本方針

売上と利益のバランスがとれたグループ経営

1. 成長性の創造

●グローバル化の強化

国内 No.1 の実績・当社のブランド価値を生かし海外でのリーディングカンパニーを目指す

●新規事業の拡大

当社の『コア技術』を生かした次世代の『柱』となる事業の創出

2. 収益性の向上

●メンテナンス事業の強化

メンテナンス事業の各業務を強化、利益拡大を目指す

●新しいモノづくり

メーカーとして『積極的に新しいモノ作り』に取り組み、サプライヤー事業としてのモノ作りを目指す

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第149期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

「お客様第一主義」の理念のもと、 お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”を 目指します。

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、一定の震災復興需要は見込めますものの、公共事業及び民間設備投資が減少傾向にあり、国際情勢に伴う原油及び原材料価格の上昇等も懸念されますことから、不透明な状況が続くものと思われます。一方、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

このような環境下、長年、国土建設の一翼を担ってきた経験と技術力を活かし、プラント設備の省エネ・省電力化、瓦礫等の廃棄物処理プラント等の製品開発を推進し、震災復興に貢献できるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

また、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年12月
取締役社長
深津 隆彦

当第2四半期累計期間の概況

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで)

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災により生じた供給制約も概ね解消し、持ち直しの動きが続いています。一方で、欧州のソブリン問題、米国におけるバランスシート調整、またそれらに端を発した円高問題もあり、今後のわが国経済動向は予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、民間設備投資、及び公共投資ともに依然低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、アスファルトプラント関連のサービス部門の売上が前年同期を大きく下回ったことにより、連結売上高は 107 億 43 百万円（前年同期比 10.2% 減）、損益面では連結営業利益 37 百万円、連結経常利益 82 百万円、連結四半期純損失 38 百万となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は前期に高速道路用プラント販売が伸長した反動及びプラント稼働率の減少によりメンテナンス工事が減少しましたことから、売上高は前年同期比 15.4% 減少いたしました。

また、海外市場におきましても中国現地子会社の販売は堅調に推移したものの、円高による日本からの輸出が減少しましたことから、売上高は前年同期比 31.0% 減少いたしました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、前年同期比 17.8% 減の 59 億 71 百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、国内の景気悪化により建設需要が回復せず、製品販売及びメンテナンス工事共に減少しましたことから、売上高は前年同期比 2.1% 減少いたしました。

コンクリートポンプにつきましては、国内の建設需要が回復していないことから、製品及び消耗部品等の販売が減少し、売上高は前年同期比 30.1% 減少いたしました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、前年同期比 7.1% 減の 21 億 99 百万円となりました。



極東ロシアで稼働中の
アスファルトプラント
CBD-100ABD



長野県で稼働中の
バッチャープラント
DASH-225 EvoⅢ130R-TRI

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、前期見込んでおりました設備計画の進展及び震災被害による更新需要等により缶ビン選別機の販売が伸長しましたことから、売上高は前年同期比 62.4% 増加いたしました。

搬送製品につきましては、主力製品の「モジュラーコンベヤ」を中心に拡販に努め、また東北地区の震災復興需要も出始めたことから、売上高は前年同期比 17.3% 増加いたしました。

この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、前年同期比 19.0% 増の 10 億 74 百万円となりました。

仮設及び土農工具等その他事業

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、レンタル事業はプラント整備向レンタルが伸長し、また製品販売も震災関連需要と更新需要が増加しましたことから、売上高は前年同期比 15.1% 増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災の影響により国内向ショベル等の販売が増加し、海外向販売も堅調に推移しましたことから、売上高は前年同期比 18.9% 増加いたしました。

破砕機製品につきましては、民間設備投資が回復傾向にあることから、製品販売が伸長し、売上高は前年同期比 47.5% 増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、前年同期比 13.9% 増の 14 億 98 百万円となりました。

通期業績の見通し

当社グループは、新技術・新製品の開発及び人材の育成、グループ経営の強化等の施策を着実に実行し、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を行ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 240 億円、連結営業利益 4 億 50 百万円、連結経常利益 7 億 50 百万円、連結当期純利益 4 億円の予定です。



大阪府で稼働中の
アスファルトプラント
NRUE60



神奈川県で稼働中の
アスファルトプラント
EBD1600+ETOP60

第2四半期連結貸借対照表

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	33,433,588	負 債 の 部	10,442,536
流 動 資 産	20,056,028	流 動 負 債	7,808,573
現金及び預金	6,665,900	支払手形及び買掛金	2,174,947
受取手形及び売掛金	8,058,624	短 期 借 入 金	2,849,468
たな卸資産	4,170,273	そ の 他	2,784,157
繰延税金資産	284,839	固 定 負 債	2,633,962
そ の 他	884,168	長期借入金	43,350
貸倒引当金	△7,778	長期未払金	51,107
固 定 資 産	13,377,559	退職給付引当金	2,077,388
有形固定資産	3,653,094	そ の 他	462,116
建物及び構築物	1,519,617	純 資 産 の 部	22,991,052
機械装置及び運搬具	482,589	株 主 資 本	23,167,150
土 地	1,381,847	資 本 金	9,197,607
そ の 他	269,039	資 本 剰 余 金	7,808,463
無形固定資産	150,322	利 益 剰 余 金	6,229,597
投資その他の資産	9,574,143	自 己 株 式	△68,517
投資有価証券	4,897,416	その他の包括利益累計額	△176,098
繰延税金資産	1,465,746	その他有価証券評価差額金	193,225
そ の 他	3,402,641	為替換算調整勘定	△369,324
貸倒引当金	△191,661		
資 産 合 計	33,433,588	負債・純資産合計	33,433,588

第2四半期連結損益計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上	10,743,835
売 上 原 価	8,023,708
売 上 総 利 益	2,720,127
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,682,354
営 業 利 益	37,772
営 業 外 収 益	173,442
営 業 外 費 用	128,780
経 常 利 益	82,434
特 別 利 益	504
特 別 損 失	141,492
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	58,554
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52,037
法 人 税 等 調 整 額	△71,730
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失	38,861
四 半 期 純 損 失	38,861

第2四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成23年3月31日残高	9,197,607	7,808,463	6,394,839	△68,227	204,413	△419,180	△214,766	23,117,916
連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△125,897					△125,897
四半期純損失			38,861					38,861
持分法の適用範囲の変動			△483					△483
自己株式の取得				△290				△290
株主資本以外の項目の変動額(純額)					△11,188	49,856	38,668	38,668
連結会計期間中の変動額合計	-	-	△165,242	△290	△11,188	49,856	38,668	△126,864
平成23年9月30日残高	9,197,607	7,808,463	6,229,597	△68,517	193,225	△369,324	△176,098	22,991,052

第2四半期個別貸借対照表

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	29,051,411	負 債 の 部	7,277,433
流 動 資 産	14,774,535	流 動 負 債	5,043,595
現金及び預金	4,807,554	支払手形及び買掛金	1,889,165
受取手形及び売掛金	6,868,604	短期借入金	1,089,660
たな卸資産	2,316,270	その他	2,064,769
その他	787,601	固 定 負 債	2,233,838
貸倒引当金	△5,494	長期借入金	43,350
固 定 資 産	14,276,876	長期未払金	51,107
有形固定資産	2,316,919	退職給付引当金	1,961,140
建物及び構築物	1,027,966	その他	178,240
機械装置及び運搬具	322,545	純 資 産 の 部	21,773,978
土地	883,539	株 主 資 本	21,580,646
その他	82,867	資 本 金	9,197,607
無 形 固 定 資 産	129,608	資 本 剰 余 金	7,808,463
投資その他の資産	11,830,348	利 益 剰 余 金	4,643,092
投資有価証券	4,893,080	利 益 準 備 金	849,758
その他	7,128,006	その他利益剰余金	3,793,334
貸倒引当金	△190,738	任意積立金	3,627,700
資 産 合 計	29,051,411	繰越利益剰余金	165,634
		自己株式	△68,517
		評価・換算差額等	193,331
		その他有価証券評価差額金	193,331
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,051,411

第2四半期個別損益計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,653,077
売 上 原 価	6,668,139
売 上 総 利 益	1,984,938
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,955,987
営 業 利 益	28,951
営 業 外 収 益	152,294
営 業 外 費 用	114,772
経 常 利 益	66,472
特 別 利 益	504
特 別 損 失	141,492
税 引 前 四 半 期 純 損 失	74,516
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,817
法 人 税 等 調 整 額	△40,484
四 半 期 純 損 失	58,849

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,587
現金及び現金同等物の増減額	450,532
現金及び現金同等物の期首残高	6,078,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,528,900

役員

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

取締役社長 (代表取締役)	深 津 隆 彦
専務取締役	伊 東 兼 一
常務取締役	伊 西 川 貴 久
常務取締役	西 辻 勝 之
取締役	桜 井 裕 之
取締役	藤 井 博 勉
常勤監査役	秦 土 俊 章
常勤監査役	井 原 憲 守
社外監査役	永 楠 良 雄
社外監査役	杉 山 樹

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
及び特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 方 法 電子公告
公告掲載インターネットアドレス : <http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所 (第一部)
大阪証券取引所

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱 UFJ 信託銀行の電話及びインターネットでも 24 時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。

日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

日工株式会社

■ 本社及び本社工場	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-3131(代)
■ 東京本社	東京都千代田区神田駿河台3丁目4-2 日専連朝日生命ビル5F	〒101-0062 ☎(03)5298-6701(代)
■ 大阪支社	大阪市東淀川区東中島1丁目19番地4号 新大阪東口ビル9F	〒533-0033 ☎(06)6323-0561(代)
■ 北海道支店	札幌市北区北7条西1丁目1番地2 SE山京ビル12F	〒060-0807 ☎(011)737-2207(代)
■ 東北支店	仙台市青葉区五橋1丁目7番15号 ビースビル五橋5F	〒980-0022 ☎(022)266-2601(代)
■ 北関東支店	高崎市東貝沢町1丁目17番8号	〒370-0041 ☎(027)370-0251(代)
■ 中部支店	名古屋市名東区上社1丁目1207番地 ロール社東2F	〒465-0025 ☎(052)776-7101(代)
■ 中国支店	広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴァンセ中筋2F	〒731-0122 ☎(082)830-0777(代)
■ 九州支店	大野城市筒井1丁目11番28号	〒816-0931 ☎(092)574-6211(代)
■ 東京メンテナンスサービスセンター	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7122-4611(代)
■ カスタマーサポートセンター	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-0302(代)

日工グループ

■ 日工電子工業(株)	長岡京市神足橋本5番地	〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
■ 日工マシナリー(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
■ 日工興産(株)	明石市大久保町江井島1013番地の2	〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
■ 日工セック(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
■ トンボ工業(株)	明石市硯町3丁目12番51号	〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
■ 日工ダイヤクリート(株)	下関市長府扇町8番33号	〒752-0927 ☎(0832)49-2650(代)
■ 株式会社前川工業所	大東市新田中町7番2号	〒574-0056 ☎(072)872-7321(代)
■ 日工(上海)工程機械有限公司	上海市嘉定区新甸路380号	☎+86-(0)21-6916-9320(代)